
日 時 : 令和3年7月6日(火) 午前10時00分 ~ 午前11時30分

会 場 : サウスピア 9F 多目的室

事 務 局 : 管理部長、管理部参事、教育政策室長、教育政策室長補佐、教育政策室主査
学事課長、学事課学務係長、学校施設課長、学校施設課長補佐、学校施設課計画係長
都市公園課長、都市公園課計画係長、スポーツ振興課長

資 料 : ① 武蔵浦和駅周辺地区義務教育学校の新設について

② 武蔵浦和駅周辺地区小・中学校 過大規模校・大規模校の解消について

【令和2年12月9日 都市経営戦略会議資料(抜粋版)】

③ 義務教育学校について

以下、質疑応答の概要を記す

- 沼影市民プールに替わるレジャープールの新設案や移転案については、令和5年度まで沼影市民プールが存続することから、令和3年度から5年度にかけて実施する「レジャープールの方向性の整理」において、レジャープール・アイススケートについて検討を進めるため、現時点では決定事項としてお伝えできるものはない。
- 小さい子どもが多くいる地域で市民プールを廃止することは環境の悪化につながるのではないかと、子どもたちも多く利用している地域に住むものにとって愛着のある施設を残すことはできないのか、市内で唯一のスケートリンクがあり県外からの利用者も多い人気のレジャースポットを残すことはできないのか、と沼影市民プールの存続についての要望があげられた。
- 2.4haの沼影公園の代替地の確保として、沼影公園西側にある2,000㎡ほどの埼玉県有地の取得を予定しており、今後も南区を中心に公園用地を確保していく。
- 市民プールを廃止し、その跡地に義務教育学校を建設するという方向性で事業を進めていくが、事業実施に伴う課題の解決策については市民の皆様と協議をしながら、御理解を得られるように事業を進めていく。
- 義務教育学校は日本全国に多くの事例があるため、よく研究をしながら、さいたま市の子どもたちに合った義務教育学校を考えていく。また、児童生徒数がおよそ2,000人という規模に対して校長が1人ということになるが、各校舎への副校長や教頭の配置や、教員の効率的な配置など、組織的な部分での工夫・改善を図っていくことで、2,000人という規模を強みとした形での教育課程・学校経営を目指していく。
- 2,000人を超える児童生徒の通学路について、学校に求められるのはまず安心・安全であるとの認識のもと、通学路の見直しや交通量などを勘案して、多角的に検討を進めていく。

- 浦和別所小は既に 1,150 人を超えており、登下校の安心・安全に課題が生じているため、スクールゾーンや登下校時間の見直しなど、改めて各校長へ通学路の安全点検について指導し、喫緊の安全確保を図っていく。
- 今後の人口減少も見据えて、新設する義務教育学校は、教育施設のみならず、複合的・合理的・効果的な公共施設という側面も押さえていかなければならない。
- 令和 15 年度や令和 30 年度などの武蔵浦和駅周辺における学級数の推計を示してほしいとの要望があったが、長期に及ぶ推計となると、資料として示せる数字的な根拠の面から難しいものがある。
- 義務教育学校の設置に伴う通学区域の設定に際しては、辻南小学校開設時の経緯を踏まえ、地元の皆様の声を伺いながら検討を進め、適切な時期にアナウンスを行っていく。
- 義務教育学校には、人間関係の固定化、転出入への対応や一人ひとりの活躍の場の減少などのデメリットもあるが、それらに対してどのような教育活動をし、解消していくのか、義務教育学校のメリットだけではなく、デメリットと対策についても、今後説明をしていく。
- 武蔵浦和駅周辺地区にのみ義務教育学校を作ると、周辺地区との教育格差につながるのではないかと、という心配をされる方もいるが、義務教育学校も他の市立学校と同じ学習指導要領に則った学びとなる。ただし、アプローチの仕方や学校の特色は異なってくるため、義務教育学校ならではの成果があったときには、研修会等の充実を図っていくことで、他の市立学校へ還元していく。
- 南区には他にも老朽化した学校があるため、学校施設リフレッシュ基本計画に基づき、古い校舎がある学校から順にリフレッシュ、校舎改修もしくは改築等を行っていく。
- 地域の方や保護者の皆様の御理解・御納得があつての新設校と考えているため、今後も、適宜適切に地域や保護者の皆様に情報提供を行いながら計画を進めていく。
- 今の学校を作るにあたって、土地の提供や通学路の提供など、地域の方々からの様々な支援や想いがあつてのものであるため、今後も、地域の方々の思いにきちんと向き合い、応えられるようにしていく。

以上